

ポーランド政治・経済・社会情勢

(2013年5月30日～6月5日)

平成 25 年(2013 年)6 月 7 日

H E A D L I N E S

来週は都合により休刊とさせていただきます。

政治

「自由の祝日」に際するコモロフスキ大統領のテレビ演説

シコルスキ外相が米国を訪問

NATO国防相会合開催

ルーマニアの首相がポーランドを訪問

経済

欧州委員会は過剰財政赤字手続きに関しポーランドに2年間の猶予を付与

ポーランド投資政策の概要が夏期にまとめられる予定

ポーランド中央銀行、史上最低金利を更新

第1四半期のGDP成長率は0.5%

OECDが経済成長を下方修正

5月のPMIは48.0ポイントに上昇

倒産件数が減少

4月の輸出は4.7%上昇

ROSSMANN社が店舗数を拡大する方針

ポーランドが金融部門のサービスの主要国にランクイン

ポーランドがクレジット・カードの使用が最も安全な国と評価される

中国最大の対ポーランド投資案件

5月の新車登録台数は前年同月比5.2%減少

LOTがボーイング社に損害補償を要請する意向

エイビエイション・バレーが好調

PGE EJ1社が候補企業との最初の予備的対話を終了

国内44か所でシェールガス探査井を掘削

洋上風力発電は740億ズロチの付加価値を創出

ポーランドの電力会社は配電網に62.5億ズロチ投資見込み

経済省がエネルギー政策を検討中

独占禁止当局がPGE社による風力発電所の買収を承認

EDF社が新規石炭火力発電ユニットの建設を中止、既存ユニットの延命投資に切り替え

世界競争力ランキングでポーランドが33位にランクイン

大使館からのお知らせ

東日本大震災義捐金受付について

文化行事・大使館関連行事

在ポーランド日本国大使館

ul.Szwolezerow 8, 00-464 Warszawa Tel:+48 22 696 5000

http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm

【お願い】3か月以上滞在される場合、「在留届」を大使館に提出してください。大規模な事故・災害等が発生した場合、所在確認・救援の根拠となります！
 問合せ先：大使館領事部 電話 22 696 5005 Fax 5006 各種証明書・在外投票・旅券・戸籍・国籍関係の届出についてもどうぞ。

| |
|--------|
| 政 治 |
| 内 政 |

「自由の祝日」に際するコモロフスキ大統領のテレビ演説【4日】

4日、コモロフスキ大統領は、1989年に共産主義時代後初の自由選挙が行われた記念日である「自

由の祝日」に際しテレビ演説を行い、我々は1989年同様に脅威とチャンスに直面しており、政党は党利ではなく国家の長期的発展及び次世代の繁栄を考えるべきである旨訴えた。

| |
|--------|
| 外 交 |
|--------|

シコルスキ外相が米国を訪問【1～4日】

1～4日、シコルスキ外相は訪米し、ケリー米国務長官と会談。ミサイル防衛、アフガニスタン等安全保障、査証廃止問題等について協議した。

ディフェンス等について、またV4諸国国防相会合では、V4諸国間の防衛協力に関する共同宣言が採択された。

NATO国防相会合開催【4～5日】

4～5日、ブリュッセルにてNATO国防相会合が開催され、シェモニヤク国防相が4日の北大西洋理事会(NAC)及びV4諸国国防相会合に出席。NACでは同盟国の防衛計画、軍事能力、スマート

ルーマニアの首相がポーランドを訪問【5日】

5日、ルーマニアの首相がポーランドを訪問し、トウスク首相と会談した。軍事協力及びエネルギー輸入の多様化について協議した。また、両国国防相が防衛協力協定に署名した。

| |
|---------|
| 経 済 |
| 経済・財政政策 |

欧州委員会は過剰財政赤字手続きに関しポーランドに2年間の猶予を付与【30日】

過剰財政赤字手続きに関し、欧州委員会はポーランドに2年間の猶予を与えた。ポーランドは欧州委員会から2012年末までに財政赤字を対GDP比3.0%以下とすることが求められていた。実質的には3.5%まで引き下げれば同手続きが解除されると言われていたが、2012年末時点のポーランドの財政赤字は同3.9%と基準を満たすことができなかった。しかし、欧州委員会は、欧州全体の景気悪化及びポーランドの財政規律維持に向けた取組を考慮し、当該期限を2014年末まで2年間延長した。10月1日までにポーランドは欧州委員会に対し、公的部門の支出ルールを含む財政規律強化プログラムを示す必要がある。

ポーランド開発投資(PIR、ポーランド投資プログラムの特別目的会社)社の投資戦略が夏期にまとめられる予定であり、グレンドヴィッチCEOは、エネルギー、通信、運輸、地方インフラに焦点を当てる、また、産業インフラプロジェクトにも出資する可能性があると述べている。第1段階では、同社組織の立ち上げと候補プロジェクトの精査に集中し、2014年初頭に2、3件のプロジェクトを選択・実施する方針としている。

ポーランド投資政策の概要が夏期にまとめられる予定【5日】

ポーランド中央銀行、史上最低金利を更新【5日】
 金融政策委員会(RPP)は、5月に引き続き基準金利を0.25%ポイント引き下げ、2.75%とした。RPPは昨年11月から4.75%あった基準金利を段階的に引き下げ、3月以降は史上最低金利を更新していた。ベルカ中央銀行総裁は、今回の利下げによって適切な金利に近づいたと述べ、一連の金融緩和政策は間もなく終了するとも捉えられる。

| |
|------------|
| マクロ経済動向・統計 |
|------------|

第1四半期のGDP成長率は0.5%【29日】

中央統計局(GUS)によれば、第1四半期のGDP成長率の速報値は、前期の0.7%より減速しているものの、予測速報値の0.4%より大きい0.5%となった。内訳は国内需要が前期の1.7%減から0.9%減に回復した一方、純輸出が前期の2.

4%増から1.4%増に減少した。

OECDが経済成長を下方修正【29日】

OECDは、最新の経済観測で、2013年のGDP成長率を半年前に予測した1.6%から下方修正する0.9%と予測した。2014年の予測値は2.

2%。個人消費は2013年が0.4%増、2014年は1.1%増、投資も同様に1.2%減、4.0%増と予測している。

5月のPMIは48.0ポイントに上昇【3日】

5月の購買担当者景況指数(PMI)は、4月の46.9ポイントから48.0ポイントへと大きく上昇した。依然として標準値50を14カ月連続で下回っているものの、鉱工業生産及び新規受注は改善傾向が見られ、PMIも過去45カ月で最低値となった4月から回復している。

倒産件数が減少【3日】

ポーランド産業動向

ROSSMANN社が店舗数を拡大する方針【30日】

健康・美容用品を販売するROSSMANN社は、現在750店舗のところ、年間150店舗ずつ店舗数を拡大させ、2018年末までに1,600店舗まで拡大させる方針。これに伴い、収入も昨年の50億ズロチ(市場シェア20%)から90億ズロチ以上へと増大させることを見込んでいる。同社は買収の可能性を否定していないが、サービスの質を重視する観点から本業の成長をより望んでいる。同社は、1993年にポーランド市場に進出し、1万人以上を雇用している。

ポーランドが金融部門のサービスの主要国にランクイン【31日】

ポーランド・ビジネス・サービス・リーダーズ協会(ABSL)は、ポーランドは金融部門のサービスにおいて中東欧のリーダーであるとしている。Levernes 同協会CEO(HPヨーロッパ社取締役)は、10年以上前はポーランドには存在しなかったが、現在では欧州第1位、世界第3位のビジネス・サービス供給国であると述べており、発展の要因として優秀な人材と人件費の安さ(西欧諸国の半分)を挙げている。同協会の報告書によれば、約3万人が外資系のサービス・センターに従事しており、今後5年間で1.2万人以上増加することが見込まれている。

ポーランドがクレジット・カードの使用が最も安全な国と評価される【2日】

ポーランドにおけるクレジット・カードの不正使用・詐欺に会う確立は、EU平均より6倍低い0.01%で、ドイツの0.1%、フランス、英国、イタリアの0.05%よりも低くなっている。ヨーロッパでクレジット・カードの使用が最も安全な国と言える。

5月の倒産件数は70件で前年同月の95件より減少した。但し、1月～5月の総計は398件で、前年同期の395件を上回っており、専門家は5月の倒産件数の減少を景気回復の兆候とは捉えていない。

4月の輸出は4.7%上昇【5日】

輸出信用保険会社KUKEによれば、4月のユーロ建輸出は前年同月比4.7%増、前月比3.1%減となる124億ユーロであった。同社は欧州市場の景況感が今後改善され、ポーランドのユーロ建輸出は、2013年は前年比8.0%増、2014年は同9.4%増となると予想している。

中国最大の対ポーランド投資案件【3日】

独占禁止法に基づき当局が審査中の中国食肉大手の双匯(そうかい)国際社による米国豚肉生産大手のスマスフィールド・フーズ社の買収は、ポーランドにおいても最大の中国からの投資案件となる見込み。これまでのところ、中国のTri-Ringグループによる Krasnik のベアリング会社買収案件(投資金額約3億ズロチ)が中国からの対ポーランド投資最大案件となっている。スマスフィールド社にとってポーランドは最大の外国市場であり、同社の国外収入の8割、全体の9%をポーランドが占めている。スマスフィールド・フーズ社は、アニメクス社を通じて Krakus や Morlony といったブランドの食肉をポーランドで販売しており、売り上げは毎年9%程度伸びている。

5月の新車登録台数は前年同月比5.2%減少【4日】

サマル社の調査によれば、5月の新車登録台数は前年同月比5.2%の減少となった。1～5月期では、2%強の減少である。なお、15～20%が自家用車で、残りが社有車となっている。1～5月期では、シュコダが依然1位で、12.5%を占めている。その後、フォルクス・ワーゲン、トヨタ、KIAと続いている。これらブランドや高級車の販売台数は1月から伸び続けているが、各社とも今後の動向を懸念している。

LOTがボーイング社に損害補償を要請する意向【4日】

ポーランド航空(LOT)は、ボーイング社の最新鋭787型機のバッテリー不具合により、代替機3機をリースしなければならず多額の損失を計上したとして、同社に対し損害補償を要請する意向を明らかにした。既に日本航空は1億ドルの補償を求める

しており、全日空も約1億2千5百万ドルの損失があったと発表している。専門家は今回の787型機の問題に関し、修理及び試験飛行に掛かった経費は既に6億ドルに達していると主張している。

エイビエイション・バーが好調【5日】

エイビエイション・バー・クラスターは、世界的な航空機産業向けに、過去最大規模となる計20億ドル相当の航空機部品を輸出することを見込ん

でいる。同クラスターは112社から構成され、昨年末時点で2.3万人の技術者や専門職が従事しており、これまでに15億ドルが製造設備や研究開発に投資されている。更なる発展に向けて、本年度も5億ズロチの補助金を申請している。今後2、3年後に投資の第2波が計画されており、少なくとも4千人の雇用が創出される予定。低い生産コストや技術力を備えた労働力が魅力となっており、経済危機の影響も受けていない。

エネルギー・環境

PGE EJ1社が候補企業との最初の予備的対話を終了【31日】

ポーランドの原子力発電を担うことになる事業会社「PGE EJ1」は、候補企業との最初の予備的対話を完了したことを表明した。同社は入札について、統合手続き(Integrated Procedure)と称する方法をとり、炉型の供給、ゼネコンの選択、サポート・サービスの提供、燃料供給及び資金調達に責任を負う戦略的パートナー、又はビジネス・パートナーを選択する方針としている。同社のグラド社長は、今回の対話により、どういった企業が統合手続きに参加するのか、どのような提案がされ得るのか、条件は何か、何が期待されているのか、必要な知識を得ることができたと述べている。

国内44か所でシェールガス探査井を掘削【31日】

環境省は、2013年5月中旬までに、ポーランドでは計44カ所でシェールガス探査性が掘削されたと発表した。さらに5カ所が掘削中で、2013年中に計41カ所で掘削が行われる予定。天然ガス全体では、2013年に入って11カ所で探査井が掘削されており、うち7カ所で在来型ガス、3カ所でシェールガス、1カ所で所謂タイトガスの探査が行われている。

洋上風力発電は740億ズロチの付加価値を創出【31日】

ポーランド風力エネルギー協会(PSEW)からの委託により Ernst&Young 社が実施した調査では、洋上風力発電所の開発推進により、2025年までにポーランド経済に740億ズロチの付加価値が創出され、150億ズロチの収益がもたらされるとしている。また、風力発電業のみならず、建設業、船舶製造業、輸送産業にも利益をもたらし、雇用創出効果は3万人に上るとしている。気候変動対策上も、2025年までに6GWの発電能力を整備することで、温室効果ガスの排出を4千万トン削減することができ、CO₂排出権調達コストを16億ズロチ節約することができるとしている。同社によれば、全体の投

資コストは830億ズロチとされている。

ポーランドの電力会社は配電網に62.5億ズロチ投資見込み【3日】

ポーランドの配電網への投資金額は2013年単年で62.5億ズロチに上る見通しであり、また発電所建設に投資するよりもリスクは少ないと ING Bank Śląski 社は業界報告でまとめている。配電網への支出は年々増加しており、昨年は45億ズロチに達していた。また、更に60~100億ズロチが先進的計測インフラ(AMI)に投資されることになるだろうとしている。

経済省がエネルギー政策を検討中【5日】

トロヤノフスカ経済省次官は、経済省は本年末までにエネルギー政策ガイドラインのドラフトを閣議で提案すべく準備していると、上院議会で発言。ポーランドのエネルギー政策は2009年に策定されているが、同政策のガイドラインは4年に一度見直すこととされている。同次官は、新たなガイドラインでは、次期4年間の主要な目標が定められると述べている。経済省は、今後20年を見据え、石炭火力発電の割合を徐々に57%まで引き下げ、その分を原子力を再生可能エネルギーで賄う方針としている。

独占禁止当局がPGE社による風力発電所の買収を承認【5日】

UOKiK(ポーランドの独占禁止当局)はPGE社による DONG Energy Wind Power 社及び Iberdrola Renovables Energia 社の風力発電所を買収することを許可した。契約は2月に締結されており、今後数週間で正式契約となる。DONG社との取引は10億ズロチで、現在60.5MW、将来的に555MWまで設備容量を拡大する。Iberdrola 社との取引は11億ズロチで、75%の株式を取得するとともに、合計設備容量70.5MWの風力発電所を管理する。

EDF社が新規石炭火力発電ユニットの建設を中心とした計画を発表【5日】

止、既存ユニットの延命投資に切り替え【5日】

EDF社は、リブニク(ポーランド南部カトヴィツエ近郊)での新規石炭火力発電ユニットの建設(設備容量900MW, 投資コスト18億ユーロ)に代えて、既存の4ユニットを15年間延命するための更新投資(投資コスト3億ユーロ)を行うことを決定した。今

回の決定に至った理由として、欧州委員会が当該新設プロジェクトに対して無償排出権を付与しなかったこと、ポーランド政府がバイオマス混焼に対する支援を削減する方針を表明したこと、更に卸売電力価格の下落により投資収益性が下がったことが挙げられている。

その他

世界競争力ランキングでポーランドが33位にランクイン【31日】

イスのビジネス・スクール「IMD」による世界競争力ランキングによれば、ポーランドのランキングは33位で、昨年より1つ順位があがった。欧州諸国にはポーランドよりも競争力のあるとされる国が15カ国存在するが、中東欧諸国に限れば、ポーランドより上位にランクする国はリトアニア(31位)のみであり、チェコ(35位)、エストニア(36位)を上回っている。また、1997年以来10位上昇しており、

ドイツ、中国、スイス、メキシコなどと共に、近年大きく成長した9か国の1つと位置付けられている。ポーランドは、経済パフォーマンスが2010年に24位を記録して以来今回の36位まで下落を続けているが、その分政府の効率性は2009年の44位から17位ランクアップし24位に、企業部門の効率性については、2009年の50位から本年は35位に上昇している。インフラについては変化がなく、2009年の39位、2012年は36位となっている。

大使館からのお知らせ

大使館都合のため、次週の発行(6月14日(金))は休刊といたします。次回発行予定は、6月21日(金)とし、6月6日～19日の内容をお届けする予定です。

東日本大震災義捐金受付について

当館における東日本大震災義捐金受付は、平成26年3月31日(月)までに延長いたしました。詳しくは下記HPをご覧下さい。

http://www.pl.emb-japan.go.jp/jishin/gienkin_j.htm

文化行事・大使館関連行事

〔予定〕「日本祭り」【6月8日(土)12:00～19:30】

在ポーランド日本国大使館、商工会及び日本人会共催の総合日本文化紹介イベント「第1回日本祭り～Matsuri Piknik z Kulturą Japońską」が開催されます。日本食販売コーナーや日本文化紹介ブース(ヨーヨー、輪投げ、書道、着付け、茶道等)、よさこいソーランや和太鼓、J-POP、琉球三味線、コスプレ等のステージパフォーマンス、盆踊りなど日本のお祭りを再現したイベントです。入場無料。ぜひ、ご来場ください。

詳細はこちらです：<https://www.facebook.com/Matsuri2013>

開催場所：ワルシャワ・アグリコーラ公園(Park Agrykola)

〔予定〕柔道 Funai Solanin Cup 2013【6月8日(土)～9日(日)】

ノヴァ・スル市にて、「オリンピ」学生柔道クラブ主催による、Funai Solanin Cup 2013 柔道選手権大会が開催されます。ポーランド、ドイツ、ウクライナ等から約200名の選手が参加する予定です。

問合わせ先：「オリンピ」学生柔道クラブ(ホームページ：<http://olimp.wnowejsol.eu/>)

開催場所：Park Krasnala(住所：AL. Wolnosci 11, Nowa Sol)

〔予定〕第11回ヨーロッパ空手・古武道カップ【6月8日(土)】

フチャヌフ市にて、「浪人」スポーツクラブ主催による第11回ヨーロッパ空手・古武道カップが開催され、ヨーロッパ各国から選手が参加します。

問合わせ先：「浪人」スポーツクラブ(電話：32 262 53 02, E メール：ronin@ronin.pl, ホームページ：<http://www.ronin.pl/>)

開催場所：フシャヌフ市スポーツセンター（住所：Kusocińskiego 2, Chrzanow, 電話：32 613 10 78）

[予定]第3回国際空手選手権大会「ガリツィア・カップ」【6月15日(土)】

レジャイスク市にて、レジャイスク極真空手クラブ主催による第3回国際空手選手権大会「ガリツィア・カップ」が開催されます。詳細は以下のとおりです。

<http://www.karate.lezajsk.pl/index.php/strona-gowna/266-qpolish-open-iko-galizia-cup-2013q.html>。

問合わせ先：レジャイスク極真空手クラブ（住所：Kwiatowa 15, Lezajsk, Eメール：biuro@karate.lezajsk.pl, 電話番号：505 142 555）

開催場所：レジャイスク市高等学校体育館（住所：M.C. Skłodowskiej 6, Lezajsk）

この資料は、ポーランドの政治・社会情勢を中心に、各種報道をとりまとめたものです。

報道をベースにしておりますので、記載事項の信頼性については責任を負いかねます。

記載事項は在ポーランド日本国大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。

皆様からの情報提供をお待ちしています

大使館では、読者の皆様に幅広くポーランドの情報をお伝えするため、皆様からの情報をお待ちしています。社会・生活情報やおすすめのイベント、困ったことなど、皆様に伝えたいと思われる情報があれば、下記のアドレスまでご連絡ください。（営利目的など、内容によっては対応できかねる場合もありますのでご了承ください。）

【お問い合わせ・配信登録】

本資料は、ポーランドに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。「新たに配信を受けたい」、「送付先メールアドレスを変更したい」、「配信を停止したい」等の依頼につきましては、下記のアドレスまでご連絡ください。

大使館ウェブサイト(http://www.pl.emb-japan.go.jp/index_j.htm)も併せて御覧ください。

在ポーランド日本国大使館 news@mail@wr.mofa.go.jp

(ご連絡は電子メールでお願いします。)